

## 個別審議用 調査票（概要）

法人名	(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	役職名 (勤務形態)	専務理事 (常勤)
-----	---------------------	------------	-----------

## 前回審議会意見 (H28.7) 【理事長 (常勤) : 必要性が認められたポスト】

府と連携して、府のバイオ戦略を推進する中で、若手研究者の育成など法人が果たすべき役割を担うため、「産・学・官」の連携スキームとして、理事長 (非常勤) は研究者、実務を担う専務理事兼事務局長は府関係者、それ以外の役員 (非常勤) は産業界等から構成する法人経営体制を講じていることの妥当性が一定認められる。

## 【評価項目 1 : 取り組むべき課題のポイント】

- 競争的資金を獲得し、実用化支援事業を強化
- 外部資金獲得やコスト縮減などによる経営基盤の強化

## 【評価項目 2 : 法人課題と対象役員の職務との関連性のポイント】

- 文部科学省等と積極的に交渉を進め、競争的資金獲得に注力
- 財団業務の総括責任者として、事業全般・経営、財務全般の企画・執行管理を行う。  
(理事長 (非常勤) は、研究者であるため、実務・経営面を代行。)
- 府内ライフサイエンス産業振興の推進のため、大阪府ライフサイエンス産業課と、当財団との連携強化

## 個別審議用 調査票（概要）

法人名	（公財）大阪府国際交流財団	役職名（勤務形態）	常務理事（常勤）
-----	---------------	-----------	----------

前回審議会意見（H29.10）【代表理事（常勤）：条件付きで認められたポスト】

当該法人は、外国人労働者の増加など府の国際化施策を取り巻く環境が大きく変化する中、平成33年度末までとしていた存続期間について、今後も存続させ、今日的課題に対応するとともに、理事長を非常勤とし、新たに常勤の役員を配置することとされたところである。

このような状況の中、府施策に沿った外国人住民の安心・安全に向けた環境整備や多文化共生機能の強化が求められている。また、府が出損している基本財産を保持する一方、収入確保策に取り組み、健全な経営を行う必要がある。これらの課題に対応するためには、府と法人との密接な連携が必要であり、対象役員に府関係者を就任させる必要が認められる。

【評価項目1：取り組むべき課題のポイント】

- 第3期中期経営計画を確実かつ強力に推進
- 既存事業の見直しや新たな収入確保等による財政基盤の強化
- 府内在住外国人や外国人旅行者の増加が見込まれるなか、多文化共生の拠点機関としての役割を担う
- 重点事業である「外国人相談の強化」と「災害時多言語支援の強化」の取組み

【評価項目2：法人課題と対象役員の職務との関連性のポイント】

- 法人唯一の常勤役員として第3期中期経営計画の推進
- 法人事務局運営のマネジメント  
（理事長（非常勤）は、民間企業の会長兼社長。）
- 「外国人相談の強化」と「災害時多言語支援の強化」は、府の喫緊の重要課題でもあり、府が関与し、ミッション達成を主導していくこと

## 個別審議用 調査票（概要）

法人名	(株) 大阪国際会議場	役職名（勤務形態）	専務取締役（常勤）
-----	-------------	-----------	-----------

## 前回審議会意見（H28.7）【業務執行理事（常勤）：必要性が認められたポスト】

当該法人は、平成 26 年度から平成 30 年度まで指定管理者として、府立国際会議場の管理運営を行っており、指定管理応募時の提案内容の確実な履行が求められる。

当該法人に対する府の出資比率は 50%であるが、議決権比率では 50.34%と 50%を上回っていることに加え、今後、厳しい経営が見込まれることなども踏まえると、最大株主として、引き続き、財務の健全性を維持した法人経営を行うため、府関係者を役員に就任させ、法人経営に関与させていくことが必要。

## 【評価項目 1：取り組むべき課題のポイント】

- 府立国際会議場の指定管理者として、平成 31 年度から 10 年間の管理運営
- 公募時に提案した国際会議の誘致件数目標の達成
- 指定期間中に予定されている大規模修繕に伴う大阪府との調整
- 大阪府への納付金の確保及び出資金の保全
- 誘致が予定されている IR 施設との住み分けなどの将来を見通した戦略立案

## 【評価項目 2：法人課題と対象役員の職務との関連性のポイント】

- 指定管理応募時の提案内容の確実な履行
- 設立目的に沿った法人経営と府出資金の保全
- 府の意思を十分反映した社内合意形成と経営戦略の策定・実施